

特別支援教育推進に関するアンケート調査

(全国LD親の会、えじそんくらぶ、日本自閉症協会の共同調査)

実施要領	対 象: 47都道府県教育委員会 回答方式: 質問紙を送付し、郵送・メールで回収 実施日: 2004年1月 回答数: 47都道府県 回答率: 100%
-------------	---

1. 特別支援教育の推進に関する質問

(1)親の会等(親の会・障害者団体・NPO)の参画

① 貴自治体で、親の会等(親の会・障害者団体・NPO)が参画した実績がありましたら、その内容をお答え下さい。

1-(1)-①-A 親の会等の参画—都道府県・指定都市レベルでの参画【フリー回答を集約】

回答内容	同種回答
県教委研修での講師・意見発表	12
特別支援教育プラン策定等の委員会の委員	10
特別支援教育理解リーフレットの作成に対する協力	3
情報交換会	2
特別支援教育プラン策定等の委員会で意見表明	1
相談員として協力	1
研究会等に参加	1
県の障害児就学指導委員会の委員	1

1-(1)-①-B 親の会等の参画—モデル事業への参画【フリー回答を集約】

回答内容	同種回答	比率
モデル事業の運営会議委員	15	31.9%

LD親の会14、ADHD2、自閉症1

1-(1)-①-C 親の会等の参画—各学校等における参画【フリー回答を集約】

回答内容	同種回答
研修の講師	10
相談担当者	2

1-(1)-② 親の会等の参画について、メリット・デメリットについてお答え下さい。【フリー回答を集約】

<メリット>

回答内容	同種回答
保護者の意見・具体的なニーズを聞き、反映することができる	31
親の会の情報・ノウハウを共有化したり生かすことができる	5
保護者も含め関係者の連携協力を図ることができる	4
保護者の方々のニーズに基づき、一緒に支援体制を考えていくことができる。	2
研修会等で具体的な話等で有意義	2
現在、特別支援教育推進体制モデル事業において委員として参画していただき、保護者の立場からご意見をいただき、事業の運営に生かしている	1
学校や教員に、強い働きかけとなる	1
行政の取組や考え方を、保護者によく知ってもらうことができる。	1

<デメリット>【フリー回答を集約】

回答内容	同種回答
多数の会、様々な意見があり、集約が困難	4
個別的、個人中心の意見になりがち	2
多数の会があり、どの会に参加してもらうか調整が困難	2
親の会等がどのように寄与できるか未知数	1
要望に偏ると、教育的見地が薄れることがある	1

1-(1)-③ 今後、親の会等の参画について、どのように取り組まれる方針かお答え下さい。【フリー回答を集約】

回答内容	同種回答
必ず参画を求める	1
積極的に参画を求める	19
必要に応じて参画を求める	8
検討中	5
今後検討	5
検討していない	1

1-(1)-④ 親の会やNPOに対する期待、要望事項があれば自由にお書き下さい。〔フリー回答を集約〕

回答内容	同種回答
連携・協力を期待している	12
保護者等への理解啓発に協力	4
保護者への支援、相談に協力	4
各種研修会等での講師として協力	2
情報提供	1
意見の提供	1
各小・中学校における指導体制整備への協力	1
適切な助言、アドバイスのできる人材の育成	1
親の会主催研修会・講演会等の周知	1
ボランティアとしての参画	1

1-(2) 特別支援教育推進体制モデル事業に取り組んでみてのメリット、デメリット、
＜メリット＞〔フリー回答を集約〕

回答内容	同種回答
教職員の理解が進んだ	10
特別支援教育の体制整備が進んできている	6
特殊教育諸学校のセンター的機能が充実した	1
管理職、教職員の意識改革	1
保護者の理解が進んできている	1
モデル地域以外でも体制整備が進んでいる	1
モデル地域での取り組みが参考になる	1

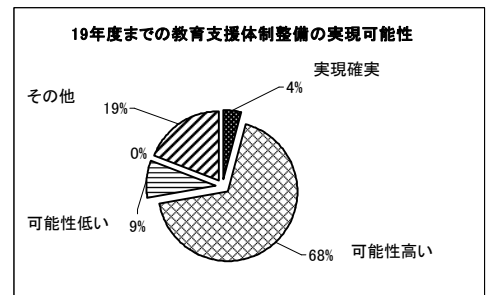
＜デメリット＞〔フリー回答を集約〕

回答内容	同種回答	
専門家の人材不足(巡回相談、専門家チーム、臨床心理士、医師)	20	
予算不足(旅費・謝金、研修)	6	
国が制度面等を整備する具体的な内容が明確になっていない	4	
特別支援教育の具体的な姿が見えてこない。	2	
人的な配置がない	2	
特殊学級、特別支援教室の方向性が見えてこない。	2	
教員により意識や理解に温度差がある	1	
全体のスケジュールが不明確	1	
特別支援教育に関する教職員、保護者等への理解啓発の遅れ	1	*理解啓発の遅れ
教職員の意識改革や発想の転換にかなりの時間を要する。	1	
地域ごとの意識やニーズの温度差がかなりある	1	
通常の学級に在籍する児童生徒に対しての特別支援教育の必要性が理解されていない学校がある。	1	*理解啓発の遅れ
特別支援教育コーディネーターの法的位置づけがない。	1	
地域の全ての保護者に対する理解・啓発のあり方、進め方が難しい	1	*理解啓発の遅れ
推進地域以外の学校の通常学級の教職員への周知が不十分	1	*理解啓発の遅れ

1-(3) 平成19年度までの、LD、ADHD、高機能自閉症等に対する教育支援体制の整備の実現可能性(選択)

A 実現確実である	2	4.3%
B 実現の可能性が高い	32	68.1%
C 実現の可能性は低い	4	8.5%
D 実現の可能性はない	0	0.0%
E その他	9	19.1%

47



1-(3)コメント 上記に対するコメント〔フリー回答〕

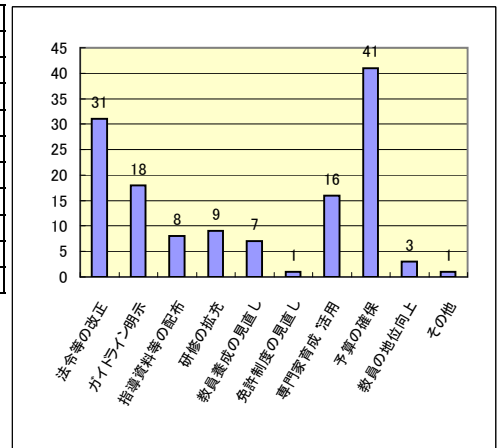
- * 地域や学校の実情によって、整備状況の差がでてくる可能性がある。
- * 形は出来る可能性が高いが、いかに一人ひとりの教師が認識を高めることができるかがキーポイントになる
- * 形は整うが、内容には差が出る可能性が高い
- * すべての市町村で達成できるかどうかについての見通しは不明。
- * 形は整うが、機能するにはさらに時間がかかる
- * 本県なりの準備は進めているが、特別支援教室や教員配置の具体的な形が文部科学省から示されないと何ともいうことができない。
- * 実現に向けて努力していくが、不確定要素が多く予測ができない。
- * 19年度までに実現の可能性が高いもの(特別支援教育コーディネーターの養成・校内委員会の設置等)と19年度まででは時間不足のもの(全ての小・中学校に対応できる専門家チーム・巡回相談)がある。
- * 離島、へき地等があり、浸透に時間がかかる。
- * 特別支援教育コーディネーターや特別支援教室など法律上の位置付けが早期に明確になれば、実現の可能性は高くなる。
- * 形式的整備は可能であるが、ますます管理職教員の技量が問われ、意識改革が必要である。
- * 実現する可能性は高いと思われるが、支援する教員数の確保が必須と思われる。
- * モデル事業終了後の予算獲得の不透明さがある
- * 校内委員会やコーディネーターが十分に機能するにはもう少し時間が必要である。
- * 特別支援教育コーディネーターの養成等、支援体制整備には時間がかかると思われる。
- * 学校教育法や教職員の定数法など、国の法整備がまだ見えてこないため、現段階では何とも言えない
- * 校内委員会を中心に支援体制をつくっていくことは可能だし、研修を通して、コーディネーターを養成しつつあるので、できる可能性は高い。
- * 特別支援教育コーディネーターの、法的な地位向上が必要である。
- * 担当教員等の配置措置なしには質的な高まりは期待できない。

1-(4) 1

国に対する要望事項（選択・複数回答）

		47県中	
A	法令等の改正	31	66.0%
B	ガイドライン等の指針の明示	18	38.3%
C	指導資料や事例集等の作成配布	8	17.0%
D	研修の拡充	9	19.1%
E	教員養成の見直し	7	14.9%
F	免許制度の見直し	1	2.1%
G	専門家の育成・活用	16	34.0%
H	予算の確保	41	87.2%
I	特別支援教育担当教員の地位向上	3	6.4%
J	その他	1	2.1%

135



1-(4)

国に対する要望事項(コメント)

- * LD・ADHD等の子どもの支援体制の充実のための教員の配置
- * 特別支援教育コーディネーターには、法的な地位向上
- * 通常の教育に対する理解の促進、一般教員に対する研修及び教員養成の充実のための施策を示してほしい。
- * 適切な指導支援が可能な教員配置
- * 人的な配置については、一定の成果があったと思う。現在の障害児学級の制度と並行しながら、徐々に移行できる方法を考えていただきたい。
- * 法改正を含め今後の見直しについての情報の提示が欲しい。
- * 40人学級を見直してもらおうがまず一番と思います。
- * 国のモデル事業は、最低でも平成19年度までには継続してほしい。
- * 特別支援教室は、全ての小・中学校に設置できる方向で進めてほしい。
- * 特別支援教育コーディネーターの地位を確立してほしい。(指名ではなく)
- * 国立特殊教育研究所で行われている学習障害児等指導者養成研修(4週間)に加え、1～2週間程度の研修を増やし、各県から複数参加できるようにしてほしい。
- * 特別支援教育コーディネーターに要求される校務内容が多岐にわたり多忙であり、専門的知識が要求されるため、専任の担当者配置や専門性向上のための研修が必要である。
- * 県ごとに推進するための組織(関係機関を含む)・専門的知識を有する者の数などに大きな違いがあり、各都道府県が同じように取組を進めていくことには困難がある。本県においても地道に研究を進めているところではあるが、今後とも文部科学省からの適切な支援(人的、財政的)、具体的なアドバイス等をお願いしたい。
- * 整備し充実を行うための予算の確保をお願いしたい。
- * 法令等の改正後、スムーズな特別支援教育への移行が図られるよう、移行に関してのQ&Aを作成してほしい。
- * 「特別支援学校」及び「特別支援教室」等への制度改正に伴う学級編制や教職員定数の改定等の内容や法改正時期等の見直しを示してほしい。
- * できるだけ早くの法令等の整備を望む。
- * 特別支援教育体制移行スケジュールの明確化
- * 法令上に特別支援教育コーディネーターを位置付けその地位を明確にする。
- * 初等中等教育局内の各課が実施している各種事業の連携、活用の推進に当たり、具体的な活用例等の紹介や普及をする。
- * 小・中・高等学校及び盲・聾・養護学校の教員の適正配置、及びバリアフリー化に向けた国庫補助制度を見直す。
- * 特別支援教室の機能が十分生かされ、個に応じた特別な教育的支援が保障されるために、人員の確保ができるような財源措置等をお願いしたい。
- * 特別支援教育を充実させるための定数枠を設ける又は非常勤講師による人的配置について制度化されたい。
- * 円滑な移行のための配慮措置(ソフトランディングのための区市町村の実情に応じた柔軟な対応)
- * 支援対象の拡大に伴う教職員配置のための定数標準法の改善と適切で十分な教員配置
- * 特別支援教室整備のための新たな施設助成制度の実施と十分な財源措置
- * LD等も含めた障害のある児童・生徒への専門的な指導を可能とする十分な専門性を有した教員の育成・確保への支援
- * 適時適切な情報提供
- * 知的障害特殊学級の存続
- * 特別支援教育コーディネーターの分掌上の位置付けを法的根拠をもって明確にされたい。

1-(5)

市町村レベルでの特別支援教育の推進—今後の見込みやネック等についての意見（フリー回答）

- * 校内委員会の設置と活性化
- * 特別支援教育コーディネーターの役割の明確化と養成
- * 通級指導学級からの巡回相談や巡回相談員による巡回などの体制整備
- * 財政的に厳しい市町村が多い。
- * 市町村による温度差があり、同じレベルで特別支援教育を推進していくことが難しい。
- * 特殊学級の教員や、通級指導教室の教員を中心に専門相談員のネットワークを作っていくとしているが、自校の仕事があるのでかなり配慮しないと他校からの相談に応じられない。
- * 専門家チームや、巡回相談員などLD・ADHD等に関する知識や指導技術を有する専門家の不足
- * 巡回相談員の確保(特に能登地区)
- * 現時点では特になし
- * 現状においても特殊教育や就学指導における市町村教育委員会の役割が十分に機能していないと考えられる。今後において、市町村教育委員会が意識をもって推進することができるようになるまでには、時間が必要であると思われる。
- * 県の支援のもと3ヵ年計画で、全域で支援体制の整備を行うことを計画しています。
- * 地域により専門家の人材資源に差があるので、校内支援体制を支援する形態を工夫する必要がある。
- * 地域ごとにLD・ADHD・高機能自閉症児等への理解や対応についての教員研修が行われている。今後は、これらの取り組みを県で行う「特別支援教育コーディネーター養成研修会」ともリンクさせながら、各校での支援体制の組織化に結びつけていきたい。
- * 専門家の確保等に困難を示す市町村が予想される。
- * 今後進んでいくと思われる。ただし、その内容については幅があると思われる。
- * 障害児教育諸学校と連携しながら、特別支援教育コーディネーターの養成を行うとともに、モデル事業指定地域を拡大していきつつ、推進を図りたい。
- * 現在、モデル事業を行っている2市の取組を、県内全市町村に円滑に拡充していくためどのような体制整備が必要かということについて、考察しているところである。

- * 特別支援教育について市町村教育委員会等に専門性を持った人材が少ない。
- * 市町村教育委員会の事務担当者は少人数で、またほとんどは特別支援教育専任の担当者ではないため、特別支援教育に対する理解が得にくい。よって、推進のための施策を講じることや学校に対する指導等が十分出来ない。
- * 市町村レベルで合併の課題があり、どのように地域支援を行っていくのが明確にならない。また、市町村の合併後管轄地域を明確にし、さらに地域支援体制を検討する事が必要であり、ある程度の時間がかかると思われる。
- * 専門家が少なく、へき地における特別支援教育推進体制の整備が難しい。
- * 市町村単位で特別支援教育を推進していく人材の育成が急務である。
- * 担当者によって推進にずいぶん差があるのが現状です。一個人の指導主事が担当では不安な面があります。
- * 特別支援教育の推進に向け、今後、各市町が設置している就学指導委員会の機能についての見直しが求められる。
- * 市町村によって取り組みに差が出る事が予想される
- * 巡回相談等の専門家(人材)の不足
- * 専門家チームの設置、巡回相談体制整備等についての財政難
- * 医療関係者との連携
- * 関係者の理解・促進
- * 特別支援教育に関する専門的な知識を有する者や機関が不足しているために、各教育委員会ごとに専門家チームや巡回相談員等の組織を設けることができない。
- * 県教育委員会が理解啓発を行い、各市町村教育委員会と協力して整備を進めていく予定である。
- * 判断や指導助言を行う専門家等の人材不足が考えられる。
- * 事例研究などの研修を実施する際に、地域の小・中学校を取りまとめる拠点校の存在が必要になる。
- * 市町村レベルの推進に当たっては、今後、モデル事業の説明会や特別支援教育推進のための手引き(仮称)の作成を通して、周知を図っている
- * 平成15・16年度に県教育委員会の研究指定で1市教育委員会において、運営会議、専門家チームの設置と巡回指導を実施している。市町村教育委員会レベルでどのような体制が図られるのかを検証するためのモデル事業を展開している。
- * 今後は、市町村教育委員会単位で特別支援教育体制を整備していくことが求められることを念頭に歩みを進めている。そして、その事業を通して、学校や保護者のニーズに対してどのような形で市町村教育委員会が予算的問題、人的配置の問題を解決していけるのかを模索している。
- * 特別支援教育の理解や推進等について、市町村教育委員会によって差が生じる。
- * 特別支援教育に関する専門的な知識や技量をもつ指導者及び教職員の確保が、現状では困難な状況があるため、早急な研修体制の整備を図りたい。
- * 県として、各市町村に特別支援教育推進のために専門家チーム等の設置を働きかけることにしています。
- * 市町村教育委員会担当者の理解促進が必要であり、管下の小中学校を指導できる人材の確保がないと、特別支援教育の推進は難しい
- * モデル事業拡充にあたり、市町村立小中学校と養護学校との具体的な関わりが今後の課題である。
- * 特別な支援を必要とする児童生徒の問題については、その情報等については在籍する小中学校とそれを管轄する市町村教育委員会が相対的に把握し、また、その市町村内部の関係機関において直接又は間接的に支援していることが多い。ただ、それらを連絡調整する機能は、まだ市町村単位で行っているものは少ない。
- * 市町村教育委員会等へ特別支援教育についての理解啓発をさらに進めていくことが必要である。
- * 各自治体の財政規模をはじめ、特殊学級や通級指導教室の設置率、障害児教育専任の指導主事の有無など、特別支援教育にかかわる諸条件の違いが大きいため、体制整備とその充実には地域格差が生じることが予想される。また、今後の市町村合併の動向にも注目する必要がある
- * モデル地域で設置している専門家チームや巡回相談員の役割を果たす専門家の配置が求められる。
- * 個別の支援計画の策定にあたり、関係機関の連携の在り方
- * 特別支援教室の設置の仕方や、具体的な指導内容
- * 特別支援教室へ通う対象となる児童・生徒の相談システムの確立

2. 特別支援教育推進体制モデル事業について

2-(1)-① 15年度の推進地域の地区

A	当初計画より増やした	2	4.3%
B	当初計画とおり	45	95.7%
C	当初計画より減らした	0	0.0%
D	その他	0	0.0%

【増やした】県の単独事業として3市を追加

2-(1)-② 15年度に推進地域内で対象として実施している学校数

A	当初計画より増やした	4	8.5%
B	当初計画とおり	39	83.0%
C	当初計画より減らした	2	4.3%
D	その他	0	0.0%

2-(1)-③小 15年度に推進地域内で対象として実施している小学校数 (省略)

2-(1)-③中 15年度に推進地域内で対象として実施している中学校数 (省略)

2-(1)-④ 増減・変更があった場合は、その理由

【増加】軽度発達障害のある児童生徒の相談会やモデル事業の成果等の紹介などにより、モデル事業に参画する学校が増加して

【増加】指定市教委が、管内の学校へ協力校を募った結果増加した。

【増加】推進地域内の小学校及び中学校において、毎年度、学校単独で公開研究会を開催している学校を各1校増やした。このことは、今後の小・中学校における特別支援教育推進の先進的な取組を研究するためである。

【増加】当初は、公立小学校4校のみであったが、新たに公立中学校1校を加えた。

【減少】2年間事業の1年目として、実施可能な部分から開始した地域もあるため。

【減少】巡回相談のできる専門家の不足。

(2) モデル事業の実施体制の概要

2-(2)-①A 調査運営会議の人数

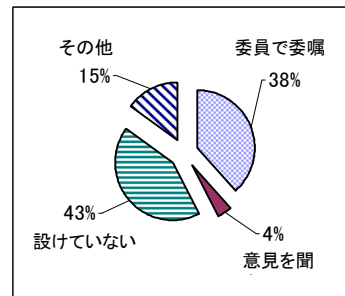
総人数(47都道府県合計)	717
平均	15.3
MAX	50
MIN	8

2-(2)-①B 調査運営会議、うち親の会等の関係者の人数

委嘱した県の数	18	38.3%	(全委員に対する比率)
総人数(47都道府県合計)	24	3.3%	
平均	0.5		
MAX	2		
MIN	0		

2-(2)-①C 調査運営会議で、親の会等の意見を聞く機会を設けましたか？

A	委員として委嘱	18	38.3%
B	委員以外の保護者等の意見を聞く機会を設けた	2	4.3%
C	設けていない	20	42.6%
D	その他	7	14.9%



2-(2)-②A 校内委員会の設置地域

A	県内の全地域の全学校	6	12.8%
B	指定地域の全学校	23	48.9%
C	指定地域の一部の学校	9	19.1%
D	その他	9	19.1%

【全地域指定県】青森県、秋田県、茨城県、富山県、三重県、高知県

2-(2)-③A 専門家チームの数

総数(47都道府県合計)	71
平均	1.51
MAX	6
MIN	1

1=36県、2=3県、3=5県、4=2県、6=1県

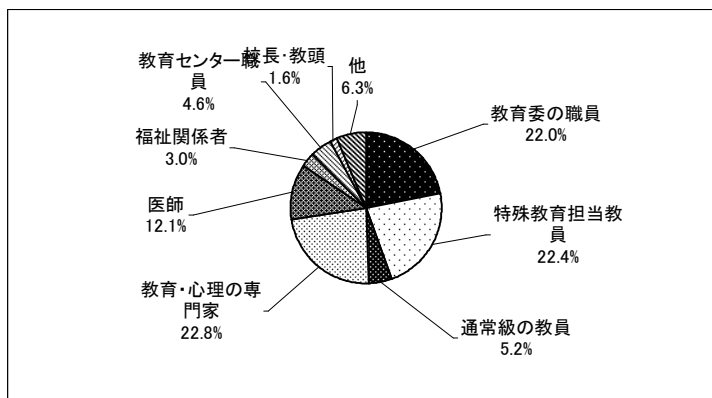
【専門家チーム設置数=6の県】大阪府

2-(2)-③B 専門家チームの構成員の人数

総人数(47都道府県合計)	676
平均(県単位)	14.4
平均(チーム単位)	9.5
MAX(県単位)	45
MIN(県単位)	3

2-(2)-③C 専門家チームの構成員

	総人数	平均	MAX	MIN	構成比
1 教育委員会の職員	153	3.3	16	1	22.0%
2 特殊教育教員	156	3.3	16	0	22.4%
3 通常級の教員	36	0.8	10	0	5.2%
4 教育・心理学の専門家	159	3.4	12	1	22.8%
5 医師	84	1.8	9	1	12.1%
6 福祉関係者	21	0.4	4	0	3.0%
7 教育センター職員	32	0.7	9	1	4.6%
8 校長・教頭	11	0.2	6	1	1.6%
9 他	44	0.9	10	1	6.3%
合計	696	14.8			



2-(2)-⑤A 巡回相談の人数

総人数(47都道府県合計)	504
平均	10.7
MAX	52
MIN	1

2-(2)-⑤B 1 巡回相談員の属性

	総人数	平均	MAX	MIN	構成比
1 教育委員会の職員	58	1.2	11	0	10.7%
2 特殊教育担当教員	243	5.2	52	1	44.8%
3 通常の学級の担当教員	18	0.4	8	0	3.3%
4 教育学・発達障害・心理学の専門家	125	2.7	9	1	23.0%
5 医師	31	0.7	10	0	5.7%
6 福祉関係者	8	0.2	2	0	1.5%
7 教育センター職員	19	0.4	7	1	3.5%
8 校長・教頭	1	0.0	1	1	0.2%
9 他	40	0.9	15	1	7.4%
合計	543	11.6			

3. その他の特別支援教育推進施策について

3-(1)-①A 基本施策などを県独自に検討・策定していますか

A 検討・策定済	6	12.8%
B 作業中	13	27.7%
C 検討・策定していない	19	40.4%
D その他	9	19.1%

3-(1)-①B 検討(策定)会議の名称

3-(1)-①C 設置時期

設置県の数	17	36.2%
-------	----	-------

盲・聾・養護学校等の在り方に係る検討会(庁内ワーキンググループ)	北海道	2003/08
岩手県特別支援教育プラン策定委員会	岩手県	2002/05
特別支援教育に関する協議会	秋田県	2002/07
茨城県障害児教育推進会議	茨城県	2003/04
栃木の障害児教育検討会	栃木県	2003/05
群馬県特別支援教育推進計画策定委員会	群馬県	2002/06
ノーマライゼーションの進展に対応した障害児教育の検討会	千葉県	2003~3年
東京都心身障害教育改善検討委員会	東京都	2002/06
今後の特殊学級のあり方に関する検討委員会	岐阜県	2002/05
静岡県における特別支援教育のあり方検討委員会	静岡県	2004/05
特別支援教育推進協議会(滋賀県)	滋賀県	2003/08
広島県障害児教育基本構想策定委員会	広島県	2003/06
特別支援教育改革検討委員会	徳島県	2004/06
(仮称)特別支援教育振興対策協議会	高知県	未定
障害のある子どもの教育推進会議	長崎県	2003/07
特別支援教育の在り方についての検討会議	熊本県	2003/07
大分県特別支援教育検討委員会	大分県	2003/08

3-(1)-①D 検討(策定)会議の構成員

総人数	250
平均	16.7

3-(1)-①E うち保護者等

保護者を委員に入れている県の数	10	58.8%	17県中
総人数	33		
平均	2.2		

3-(1)-①F 1 報告書名

3-(1)-①F 2 発行時期

岩手県におけるこれからの特別支援教育の在り方	岩手県	2003/03
「今後の栃木の障害児教育の在り方について」	栃木県	2004/02
群馬県特別支援教育推進計画	群馬県	2003/02
これからの東京都の特別支援教育の在り方について	東京都	2003/02
岐阜県の特殊教育の充実に向けて	岐阜県	
広島県障害児教育基本構想策定委員会答申	広島県	2002/03
長崎県の障害のある子どもの教育の充実を目指して	長崎県	2002/04

3-(1)-②A 1 特別支援教育に関する教員向研修 (研修名, 実施年月, 対象層, 人数)

北海道	初任者研修, 経験者研修等の各研修会, 2003/7-12, 各対象者, 各教育局での特別支援教育に関する説明会, 2003/7-11, 小・中学校長等,
青森県	学習障害児等の支援に関する研修, 2003/9, 小・中学校教員, 盲・聾・養護学校教員, 80 特別支援教育コーディネーター研修会, 2003/12, 小・中学校教員, 盲・聾・養護学校教員, 180 その他総合学校教育センターで研修講座を開設
岩手県	初任者研修講座・教職経験者研修講座, 2003年度中, 小・中・高・盲聾養護学校教員, 1532 小・中特殊学級等設置校校長研修講座, 2003.6.6, 小・中学校特学設置校の校長, 77 学習障害指導法研修講座, 2003/8/11, 全校種の教員, 44 ADHD指導法研修講座, 2003/9/25, 全校種の教員, 126
宮城県	特別支援教育推進フォーラムで, 18の研修の中で特別支援教育ついでの内容を含めて実施
秋田県	特別支援教育推進フォーラム, 2003/12-2004/1, 教員保護者他関係者, 3地区 800名 特別支援教育コーディネーター養成研修, 2003/8, 教員 170 特別支援教育セミナー, 2003年度, 教員, 100 通常の学級に在籍するLD, ADHD, 高機能自閉症児等への支援, 2003/07, 教員, 40
山形県	LD, ADHD児等の教育研修講座, 2003/06, 小中教員, 40
福島県	障害児就学指導講習会, 2003/5-6, 県内小中学校通常の学級の教職員(校長, 教頭を含む), 教育委員会担当者, 360 特殊教育教育課程運営改善講座, 2003/08, 盲・聾・養護学校教務主任, 44 特殊学級等教育課程研究集会, 2003/08, 特殊学級及び通級指導教室担当, 100 特殊教育新任担当教員研修会, 2003/06.10.11, 小中学校の新任特殊学級担任, 84 特別支援教育のための指導法セミナー, 2003/09.10, 県内小中学校通常の学級の担任, 215
茨城県	LD・ADHD・高機能自閉症児等理解研修講座, 2003/08, 小・中・特殊教育諸学校教諭, 50 LD・ADHD・高機能自閉症児等理解研修講座, 2003/11, 小・中・特殊教育諸学校教諭, 350
栃木県	地区別障害児教育研修会, 2003/06, 障害児教育担当教員等, 約350 特別支援教育研修, 2003/9-11, 小・中・高・盲・聾・養護学校教員, 約50名
群馬県	学習障害児等の指導に関する研究協議会, 2003/07, 小・中学校管理職及び教員, 110
埼玉県	LD・ADHD等指導者養成講座, 2002-2004年度, 教員, 73 学級担任のためのLD・ADHD研修会, 2002-2003年度, だれでもわかるLD・ADHD 1-day入門講座, 2003年度
千葉県	教育的支援実践研修会, 2003/8/1, 8/29, 11/14, 多動や衝動的な傾向のある子ども等の支援に関わる小・中・高等学校教員 30 特別な教育的ニーズへの対応Ⅰ, 2003/6/6.6/25.7/23, 幼・小・中・盲・聾・養護学校教員・寄宿舎指導員 123 特別な教育的ニーズへの対応Ⅱ 2003/8/1.8/4, 8/27, 盲・聾・養護学校で推薦された者・小中学校教員で心理検査法講座を終了した者等 32 情緒・行動障害, 2003/6/17, 7/9, 幼・小・中・盲・聾・養護学校教員・寄宿舎指導員 140
東京都	特別支援教育, 2003/07, 全教員 320 通常の学級に在籍するLD等の理解と指導の講習会, 2003/08, 全教員, 750 通常の学級に在籍するLD等の理解と指導の講習会, 2004/02, 全教員, 400
神奈川県	学校毎に設定, 2003県立盲・聾・養護学校ワークショップ, 県立盲・聾・養護学校教職員, 約1000人 高相教育事務所主催4市合同研修, 2003/12, 高相地区4市小中管理職, 教員, 約120人 平塚市障害児教育研修会, 2003/12, 平塚市小中管理職, 教員, 約90人 特別支援教育教員説明会, 2003/12~2, 県内各市町村教員, 約500人
新潟県	軽度発達障害教育講座, 2003/7/25, 9/17, 小中学校, 特殊教育諸学校教員, 50 LD, ADHD児等の理解と支援講座, 2003/08/01, 小中学校, 高等学校教員, 50(200人参加) 自閉症児教育講座, 2003/6/25, 10/22小中学校, 特殊教育諸学校教員, 40
富山県	県特別支援教育研究会全体研修会, 2003/5, 特殊教育諸学校, 小・中学校 特殊教育教育課程研究協議会, 2003/7, 特殊教育諸学校 LD・ADHD等教育研修会, 2003年度(年3回), 特殊教育諸学校, 小・中学校
石川県	発達障害支援A・B・C, 2003/8(3日間), 小・中・高・特 50 特殊学級教育専門A・B, 2003/7.8, 小・中・高・特 30 特別支援教育入門, 2003/9, 小・中・高・特 30 継続研修講座 学習障害, 年間7日間, 小・中・特, 25
福井県	特殊教育研修講座(学校経営), 2003, 管理職, 160 特別支援教育コーディネーター研修(試案), 2003/5~, 推進地域のコーディネーター, 16 特別支援教員研修, 2003/5~, 小中学校教員, 10 地域支援教員研修(基礎・専門), 2003/5, 特殊教育諸学校教員, 10
山梨県	特別支援教育推進体制モデル事業説明会, 2003/5/19, 校長, 300 特殊学級等教育課程研究集会, 2003/8/20, 特殊学級等担任者, 250 LD, ADHD基礎理解研修会, 2003/7, 小・中教員 LD, ADHD指導法研修会, 2003/8, 小・中教員
長野県	
岐阜県	教育相談研修会, 2003/10/27, 教員・保健士・保護者等, 約300 軽度発達障害, 2003/7/2.3 教員, 94 早期教育, 2003/8/4, 10/29, 教員, 24 心理検査, 2003/6/18, 2003/10/3, 教員, 60
静岡県	特別支援教育理解推進研修, 2003/6(2日間), 幼・小・中・高・盲聾養護学校教員, 56 養護教育専門研修, 2003/9, 2003/11, 幼・小・中・高・盲聾養護学校教員, 20 特別支援教育実践研修, 2003/7, 2003/10, 2004/1, 幼・小・中・高等学校教員, 20 通常学級における特別支援研修, 2003/11, 小中学校教員(10年経験者), 60
愛知県	軽度発達障害基礎研修, 2003/07/23, 幼・小・中・盲・聾・養護教諭, 70 軽度発達障害専門研修, 2003/7/23, 8/6, 幼・小・中・盲・聾・養護教諭, 70 学習障害児講習会, 2003/11/20, 小・中学校校長及び教頭, 520
三重県	特別支援教育スタートアップ研修会(第1~3回), 2004/1-2, 小・中学校教員, 80名*3回 三重県自閉症・発達障害支援センター障害児教育人材育成研修会, 2003/6.8.10, 小・中学校教員, 80名*3回 総合教育センター課題研修, 通年, 小・中学校教員, 4名*12回

滋賀県	特別支援教育コーディネーター研修会, 2003/ , 特別支援教育コーディネーター他, 55 特別支援教育コーディネーター研修会, 2003/9/26, 特別支援教育コーディネーター他, 62 特別な教育的支援が必要な子どもの理解, 2003/8/12, 一般教員, 180 特別支援教育特別講座, 2003/8/18,19,20, 一般教員, 180
京都府	特別支援教育コーディネーター基礎研修会, 2003/8, 小・中・盲・聾・養護学校教員等, 306 LD等基礎研修会Ⅰ, 2003/7/8, 小・中・盲・聾・養護学校教員等, 320 LD等基礎研修会Ⅱ, 2003/7/8, 小・中・盲・聾・養護学校教員等, 296 LD等基礎研修会Ⅲ, 2003/7/8, 小・中・盲・聾・養護学校教員等, 288
大阪府	学習障害等研修, 2003/8-12, 小中高養護学校教員, 100
兵庫県	学習障害研修Ⅰ, 2003/8/21, 小・中・高等学校教員, 452 学習障害研修Ⅱ, 2003/11/27, 小・中学校教員, 35 今日的課題, 2003/12/5, 小・中学校の障害児教育担当教員, 234
奈良県	就学指導研究協議会, 2003/11/06, 各市町村教委・障害児教育諸学校教育相談担当者, 60人 就学啓発会議, 2003/06/18, 保護者, 各市町村, 福祉・労働・教育関係者, 200人程度 毎月, 小学校長役員会, 中学校長役員会, 教育長会, 校長, 教育長,
和歌山県	特別支援モデル事業指定校説明会, 2003/7/22, 指定校の学校長等, 15 就学指導地方研究協議会(紀南), 2003/8/19, 就学指導委員, 学校教員等, 50 就学指導地方研究協議会(紀北), 2003/8/20, 就学指導委員, 学校教員等, 70 特別支援教育に係わる管理職研修, 2003/12/25, 指定地域内小・中学校長等, 100 特別支援教育担当教員研修会, 2003/12/25, 指定地域内教員等, 120 特別支援教育担当教員研修会, 2004/1/30, 指定地域内教員等, 120 特別支援教育担当教員研修会, 2004/2/26, 指定地域内教員等, 120
鳥取県	ADHD児等の理解と支援, 2003/7/8, 保・幼・小・中・高・養護学校, 394 学習障害(LD)児への支援, 2003/8, 保・幼・小・中・高・養護学校, 81 視覚障害教育, 2003/8, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 64 聴覚・言語障害教育, 2003/8, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 50 知的・情緒障害教室, 2003/8/10, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 77 肢体不自由教育, 2003/8, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 84 病弱・身体虚弱教育, 2003/8, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 25 障害のある子どものコミュニケーション, 2003/7/8, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 102 障害のある子どもの支援, 2003/7/8, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 33 個別の指導計画と自立活動, 2003/8/9, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 42 福祉制度と進路指導, 2003/8, 保・幼, 小・中障害児学級担任・盲・聾・養護学校, 30
島根県	LD・ADHD研修, 2003/6, 小・中学校, 盲・ろう・養護学校教員, 106 特別支援教育コーディネーター養成講座, 2003/8, 小・中学校教員, 46 特別支援教育コーディネーター養成講座, 2004/2, 盲・ろう・養護学校教員, 24
岡山県	情緒障害教育研修講座, 2003/8/5,18, 幼・小・中・高・特教員, 205 軽度発達障害児の理解と教育のための研修講座, 2003/8/26, 小・中学校教員, 291 軽度発達障害幼児研修講座, 2003/9/4, 幼稚園園長・教員等, 118
広島県	障害児教育担当指導主事等会議, 2003/7, 指導主事等, 35盲・聾・養護学校校長会, 校長, 15 盲・聾・養護学校校長会, 2003/7, 校長, 15 障害児教育担当新任教員研修会, 2003/8, 障害児学級担任・通級担当, 110 特別支援教育コーディネーター研修, 2003/8, 障害児学級担任・通級担当, 70 盲・聾・養護学校部主事専門研修会, 2003/10, 部主事, 40 盲・聾・養護学校教育研究大会, 2003/12, 校長・教頭・部主事・教諭等, 330 特別支援教育コーディネーター研修, 2004/3, 障害児学級担任・通級担当, 10
山口県	管区別特別支援教育研修会, 2003/5-6, 小中学校管理職, 157 特別支援教育専門講習会, 2003/10, 小・中学校教員, 70 地域特別支援教育コーディネーター研修会, 2003/6, 地域特別支援教育コーディネーター, 23 就学指導地方研究協議会, 2003/9, 市町村就学事務担当者, 119
徳島県	
香川県	特別支援教育研修会, 2003/7, 幼・小・中・障学校教員, 530 特別支援教育実践入門研修講座(2回), 2003/8, 小・中・障学校教員, 35 LD, ADHD児の理解と支援研修講座(2回), 2003/8, 幼・小・中・高・障学校教員, 74 初任者研修会, 2003/11, 小・中教員, 83 障害児教育担当教員障害別研修会, 2003/11, 小・中・障学校教員, 119
愛媛県	愛媛県障害児教育研究大会, 2003/8, 教職員及び保護者, 480 10年教職経験者研修, 2003/8, 10年を経過した教員, 351 盲・聾・養護教育課程研究会, 2003/8, 盲・聾・養護学校教員, 120 特殊教育研修講座等総合教育センターの講座, 2003/8, 小・中及び盲・聾・養護学校教員, 76
高知県	LD, ADHDの理解と支援, 2003/8/8(台風のため中止), 小・中・高等学校, 盲養護学校教職員等, 200 自閉症の理解と支援, 2003/8/21, 小・中・高等学校, 盲養護学校教職員等, 200
福岡県	LD等指導に関する研究会, 2003/7-9, 小・中学校管理職, 705 LD等指導に関する研究会, 2003/7-9, 小・中学校校内委員会担当教員, 705
佐賀県	盲・聾・養護学校教育課程研究集会, 2003/8, 小・中学校及び特殊教育諸学校教職, 288 盲・聾・養護学校若手教員基礎研修, 2003/8, 特殊教育諸学校教職員, 22 盲・聾・養護学校10年経験者研修, 2003/12, 特殊教育諸学校教職員, 15 特別支援教育に関する研修会, 2004/2, 全市共存教育長及び全小・中学校長, 319
長崎県	LD管理職研修, 2003/6/25, 7/1, 10/3, 小・中学校の校長, 150 特殊学級及び通級指導教室教育課程研究協議会, 2003/7/28, 特学・通級の担当教員, 165 特別支援教育コーディネーター研修会, 2003/10/1, 10/28, 11/7, 推進地域のコーディネーター, 156
熊本県	新任通級指導教員・通級関係学級担任研修会, 2003/6, 小中学校関係教職員, 20 平成15年度 学部主事研修会, 2003/6, 養護学校等学部主事, 50 平成15年度 専門性向上講座, 2003/7, 教職員(小・中・養護学校等), 500 特殊学級担当教員・新任特殊学級担当教員研修会, 2003/7, 小中学校関係教職員, 129

大分県	公立小・中学校障害児学級等新任教員研修, 2003/4, 教諭等, 74 盲・聾・養護学校新任教員研修会, 2003/5, 教諭等, 39 重度・重複障害教育研修, 2003/6, 教諭等, 34 知的障害教育(領域等)研修, 2003/7, 教諭等, 27 心理アセスメント研修, 2003/7, 教諭等, 32 第1回学習障害児等に対する相談会, 2003/7-8, 校長・教頭・教諭等, 230 知的障害教育(教科)研修, 2003/8, 教諭等, 49 言語障害教育研修会, 2003/8, 教諭等, 54 LD, ADHD等教育研修, 2003/9, 教諭等, 89 自閉症教育研修, 2003/10, 教諭等, 58 肢体不自由教育担当者研修, 2003/10, 教諭等, 111 第2回学習障害児等に対する相談会, 2003/10-12, 校長・教頭・教諭等, 60 特別支援教育コーディネーター養成研修会, 2003/8,11,2, 推進地域内の関係教諭等, 29
宮崎県	軽度発達障害児の指導(入門), 2003/10, 小・中・県立学校教諭・養護教諭, 68 軽度発達障害児の指導(実践), 2003/8, 小・中・県立学校教諭・養護教諭, 32 軽度発達障害児の指導(実践), 2003/11, 小・中・県立学校教諭・養護教諭, 32
鹿児島県	小・中学校における校内研修会(26校), 2003/5-12, 教職員, 約500名 盲・聾・養護学校(6校), 2003/6-8, 教職員, 約300名 県情緒障害研究会, 2003/7, 教職員, 約100名
沖縄県	学習障害等の指導に関する説明会, 2003/5/19-20, 離島地域の公立小・中学校教員, 48 特殊教育諸学校長研修会, 2003/5/30, 特殊教育諸学校長, 16 今後の特別支援教育について, 2003/8/28, 推進地域全小・中学校長等, 64 今後の特別支援教育について, 2003/9-10, 全公立小・中学校長, 450

3-(1)-②B 1 リーフレット、冊子の発行、広報誌への掲載等(リーフレット名、発行年月、対象、部数)

岩手県	支援を必要とする子どもの教育の場と相談の窓口, 毎年3月発行, 県内幼保・全校種・福祉関係機関, 5000 お子さんのことで気になっていることはありませんか, 2003/12, 一関市内の幼保小中の保護者, 6000 保護者向け広報紙「はばたけいわてっこ」, 2004/01, 県内幼保・全校種の保護者, 220,000
秋田県	一人一人が輝くために ~軽度発達障害の理解, 2004/03, 小中学校他, 700 ホームページ通信「一人一人が輝くために」, 学校他, 100 一人一人が輝くために ~LD児理解と支援のために, 2002/08, 小中学校他, 20,000
山形県	一人一人に応じた教育～学習上特別な配慮が必要な子ども達への指導の充実を目指して, 1998/03, 全小中学校、教育委員会, 1,000 学習上のつまづきや落ち着きのなさが目立つ子どもたちについて, I, II, 2001/3,2002/3, 全小中学校、教育委員会, 各1,500 LD, ADHD児等の支援の在り方についての研究, 2003/03, 全小中学校、教育委員会, 1,500 学習障害児に対する指導体制の充実事業(研究報告書)全小中学校, 2003/03, 教育委員会, 100 山形県の特殊教育, 2003/05, 全小中学校、教育委員会, 1,000
福島県	「こんなことが気になっていませんか?」特別な支援を必要とする児童生徒の相談案内, 2003/04, 県内全小中学校、市町村教育委員会, 「発達に気になるお子さんのための巡回相談を行っています。」地域教育相談推進事業の案内,2003/05,
茨城県	こんなことで悩んでいませんか, 2004/01, 小・中・特殊教育諸学校, 2000
埼玉県	学習障害(LD)を理解するために, 2001/03, 県内全小学校、全教員数
埼玉県	学習障害(LD)を理解するために, 2002/03, 県内全中学校、全教員数
千葉県	「LD・ADHD・高機能自閉症の理解」, 2002/3/1, 県内公立幼・小・中学校及び盲・聾・養護学校全教員・県立高等学校、その他関係機関
東京都	特別な教育的支援を要する児童・生徒の理解啓発資料 小・中学校全教員 (毎年度 小・中学校の全教員対象に発行),2004/03, 65000
新潟県	学習障害(LD)とその周辺の子どもの理解と支援のために, 2002/03, 全小中学校、教育委員会等, 約2,000部 学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)、高機能自閉症の子どもの理解と支援, 2003/03, 全小中学校、教育委員会等, 約2,000部
富山県	「特別な教育的支援を必要としている全ての子どものために(仮称)」, 2004/03, 幼・小・中・特殊教育諸学校, 1,500 こころ 小・中・特殊教育諸学校,2003(年3回), . 1,200
石川県	LD,ADHD,高機能自閉症等への理解と支援, 2003/10, モデル地域の小・中学校教員, 350
福井県	軽度発達障害の理解と対応(中学校編), 2004/01, 県下全中学校、市町村教委他, 10
山梨県	LD,ADHD,高機能自閉症への理解と支援, 2003/05, 全教員(小・中・特)教育委員会等, 7,500
長野県	LD,ADHD児等のための自律教育校内支援体制の手引, 2004/01/23, 学校・教育委員会, 895
静岡県	学習障害児(LD)への理解と対応, 2003/04, 県内全小中学校及び盲聾養護学校、各2部
三重県	「こんなことで困ってませんか?」, 2003/12, 推進地域内保護者、約1400
滋賀県	LD,ADHD,高機能自閉症ガイドブック, 2003/03, 各小中学校他関係機関, 1,500 広報「教育しが」, 2004/01, 県民, 36,500
京都府	題名未定, 2004/03予定, 小・中・盲・聾・養護学校の全教職員, 8,000 子どもの行動の理解と支援のために, 2003/06/02, (京都市)
兵庫県	わかって! ぼくのことわたしのこと, 1996/06, 市長教委・各小・中学校、各1部
奈良県	LD理解啓発ガイドブック, 2002/02, 各幼・小・中・高・障校, ADHD理解啓発ガイドブック, 2003/03, 各幼・小・中・高・障校, 教師の気付きのために リーフレット,2002/11, 各小・中・障校教員, 2000
鳥取県	LD・ADHDの理解と支援, 2000/ , 県内教育関係全般, 6,800 落ち着きのない子への支援, 2002/ , 県内教育関係全般, 5,500 小・中学校における特別支援教育の進め方, 予定, 県内小・中学校・その他, 5,500
島根県	学習障害(LD)等の子どもたちへの理解と支援のために, 2002/02/02, 小・中・高等学校、盲・ろう・養護学校、市町村教育委員会、児童相談所、健康福祉センター、他, 3000
岡山県	LD, ADHD、高機能自閉症児の理解と支援のために, 2003/11/19, 県下公立幼・小・中・特全教員・公立高等学校2部ずつ, 15,000
広島県	みつめよう一人一人を, 1999/ , 全小・中学校等, 10000 つまづきへのサポート, 2002/ , 全小・中学校等, 14000
山口県	山口県の特別支援教育, 2003/04/10, 小中学校、福祉等関係機関等, 3000
徳島県	, 2003/07 全県幼・小・中教員
愛媛県	学習障害(LD)等の子どもへの理解と支援にむけて, 2003/07, 公立幼・小・中・盲・聾・養護学校, 1000

福岡県	リーフレット「ADHDの理解に向けて」、2002/10、小・中学校教員、10000 はじめようADHDの子どもへの支援、2003/03、小・中・盲・聾・養護学校、2000 小・中学校におけるLD等の子どもへの教育的支援の手引、2003/03、小・中・盲・聾・養護学校、2000
佐賀県	LD児への支援(パンフレット)、2003/03、各市町村教育委員会・小・中学校・特殊教育諸学校・教育事務所・教育センター・文部科学省、
長崎県	教室の中で気になる子どもたち、2002/04、関係学校・関係機関等、6500 誤解されやすい子どもたち、2003年度予定、関係学校・関係機関等、10500
熊本県	特別支援教育を始めましょう(仮題)、2004/02、県内教職員、400
大分県	支援を求めている子どもたち、2003/03、公立小・中学校、各校2部
宮崎県	県教育センターだよりNo.62号「特集学習障害(LD)とは?」、2001/03、教育事務所、市町村教育委員会、小・中・県立学校の各教職員、 県教育センターだよりNo.63号「注意欠陥/多動性障害(ADHD)とは?」、2002/07、教育事務所、市町村教育委員会、小・中・県立学校の各 教職員、12000
鹿児島県	みつめよう一人一人を! 支えようみんなで! 2004/03(予定)、全小・中学校教職員、14,000部

3-(1)-②C

その他理解啓発活動

北海道	道教委や特殊教育センターの各種研修事業において、特別支援教育について説明している。
青森県	LD、ADHD、高機能自閉症の理解やその支援について、保護者や一般市民向けの公開講座を開催
岩手県	社会参加と自立・就学啓発の集い(毎年開催)
福島県	その他理解啓発活動(公開講座、公開シンポジウムなど)
千葉県	公開講座(軽度発達障害の理解と対応)
東京都	今年度は、東京都の心身障害教育改善検討委員会からの中間報告(5月)、最終報告(12月)があったため、その説明会を都民向けに実施した。シンポジウム(7月2回)、説明会(1月~2月6回)
神奈川県	市町村に企画を依頼し、保護者説明会を実施(約10市町村)
新潟県	平成15年2月特別支援教育セミナー
石川県	教育講演会「障害のある子の教育」を県内4地区で開催
長野県	LD・ADHD児等サポート会議
岐阜県	・教育相談研修会(保護者にも公開) ・地区の親の会学習会(保護者・教員) ・養護学校における研修会(小中学校教員と合同)
三重県	・県全体 校長研修会、指導主事会議、障害児学級設置学校校長研修会
滋賀県	滋賀医科大学、滋賀大学、龍谷大学、滋賀県による障害者支援のためのシンポジウム「軽度発達障害児への支援、最新のADHDの知見と社会的自立に向けてのとらえ方」H15.11.15
奈良県	教育研究所において、公開講座を毎年開き、研究発表会も公開としている。
鳥取県	H15 軽度発達障害理解推進セミナー
島根県	公開講座「LD・ADHD児の理解と支援」
岡山県	市町村教育会、小学校、中学校の校長会、各地の特殊学級担任者研修会等で最終報告を基に説明を行った。
広島県	広島大学特別支援教育フォーラム
香川県	連携訪問事業・・・盲・聾・養護学校教員、教委務センター研究員、県教委指導主事が要請のあった保・幼・小・中学校を訪問し教員や保護者の相談に応じる(LD、ADHD等の相談を含む)。15年度は123の小・中学校等を訪問。
高知県	「チャンス! チャレンジ! 特別支援教育」(最終報告の概要説明、モデル事業の中間報告、講演)
福岡県	関係機関の活動に対する福岡県教育委員会後援名義使用の許可等
熊本県	就学指導連絡協議会での説明・・・市町村教育委員会等職員(200名)○町の就学指導委員会研修会での説明・・・2町から講師派遣依頼があり、就学指導委員に説明 など
宮崎県	県教育研修センターで実施される、教諭及び養護教諭を対象とした5年経過研修、10年経過研修、15年経過研修において、研修の一コマを特別支援教育関係の内容を取り上げている。
沖縄県	県立総合教育センターにおいて、短期研修「学習障害児教育講座」、「学習障害児等支援講座」を実施

3-(1)-③A

広域特別支援連携協議会への取り組み

3-(1)-③B

組織化(予定)年月

A	組織済	1	2.1%	静岡県(2003/9)
B	準備中	2	4.3%	山梨県(2004/4)山口県(2004/5)
C	計画中	30	63.8%	
D	未計画	10	21.3%	
E	その他	4	8.5%	

3-(1)-③C 1

参加(予定)の団体(2県分)

都道府県の小学校長会・中学校長会	2
都道府県の特殊学級設置学校長協会	1
都道府県の特殊学校長会	2
各教育センターの協議会等	1
地元の大学(教育実践研究関連センター等)	2
全国LD親の会の加盟団体(LD親の)	
えじそんくらぶの加盟団体(ADHDの支援組織)	
日本自閉症協会(高機能自閉症)	1
学術学会等の地方組織、会員	
医学学会等の地方組織、会員	1
他	1

3-(2)-①A

自治体独自の取り組み

A	実施済(実施中)	16	34.0%
B	準備中	3	6.4%
C	計画中	10	21.3%
D	未計画	12	25.5%
E	その他	4	8.5%

自治体独自の取り組み-事業の名称、概要(事業1)

青森県	「あおもりっ子サポーター」 不登校や多動傾向等で学習指導上、特別に配慮を要する児童生徒などの学習支援や生活支援を行う支援員を配置する事業。「特殊学級等指導員制度」、特殊教育の経験豊富な教員が、初めて特殊学級等を担当した教員やLD児等の在籍している通常の学級の教員を訪
岩手県	平成15年度「いわて特別支援教育推進プロジェクト事業」 1 盲・聾・養護学校の地域における特別支援教育センター機能充実事業 (・小中学校の特殊学級及び特別な教育的ニーズのある子どもに対する支援・教育相談センター・交流教育センター) 2 ADHD児等支援事業 (・国の特別支援教育推進体制モデル事業と同一内容――盛岡市、花巻市、水沢市で実施) 3 盲・聾・養護学校医療的ケア体制整備事業
宮城県	特別支援教育の基礎となる事業は実施している ex就学支援モデル事業、地域開発交流事業
秋田県	1.特殊教育諸学校のセンター的機能充実事業 特殊教育諸学校のノウハウを活用し、小中学校に在籍する障害のある児童生徒の指導を援助する。 2.特殊教育地域センターの設置 県内10の小中学校に当該センターを設置し、特殊教育指導員を1名ずつ配置している。指導員は就学相談や特別支援教育推進のための校内体制整備に関する援助をする。
山形県	学習につまずきのある児童生徒指導支援事業
茨城県	学習障害児等教育相談事業 平成8年度から、小学校5校を相談校に指定し、大学教授等の専門相談員を派遣し、保護者や教員等を対象に学習障害児等の相談を行ってきた。なお、平成12年度より相談校を10校に拡大した。
栃木県	学習障害児等指導体制充実事業 小中学校の通常の学級に在籍する学習障害等の児童生徒に対し、校内支援体制を整え、一人一人の教育的課題に応じた特別な援助や配慮に基づく効果的な指導をするため、専門家チームによる学習障害等の的確な実態把握と判断を行うとともに、巡回相談員の指導・助言を通して指導内容・方法の工夫・改善を図る。
群馬県	特別支援教育サポート事業
千葉県	1 LD・ADHD・高機能自閉症児等児童生徒への支援事業(県内5地方教育事務所に、要請に応じて各学校を巡回し、LD等児童生徒の指導・支援に関して、また、校内支援体制整備等に関する指導助言をする非常勤の職員「巡回指導職員」を配置する。 2 研修事業(1)小・中学校特別支援教育コーディネーター研修(2)特別支援教育指導者研修(3)その他(LD等障害の理解や指導・支援に関する教職員を対象とした研修・一般県民も含めた公開講座等)
東京都	○特別支援教室の設置の仕方、副籍に関するモデル事業 ○特別支援プロジェクト(教育・福祉・医療の連携における相談体制の構築)及び広域支援体制に関するモデル事業 ○エリア・ネットワークの推進に関する事業(盲・ろう・養護学校のセンター化、盲・ろう・養護学校と小・中学校との連携)
神奈川県	「特別支援教育実践校連絡協議会」 各市町村で、特別支援教育に関する実践を行っている学校(約30校)に集まってもらい、情報交換を行い課題などを整理する。その実践を冊子にまとめ、各小中学校、市町村教育委員会などに配布。(予定)。
新潟県	○特別支援教育を推進する教員の養成研修 平成16年度から3年計画で県内の全小中学校に、専門性のある教員を育てるための研修を計画している。
石川県	特殊教育拠点化事業 ・地区研修会……県立盲・ろう・養護学校が地域の特殊学級等の担任を交えて研修会を開催し、地域支援につとめる。 ・専門相談員派遣……県立盲・ろう・養護学校が地域の障害のある幼児児童生徒の担任等の要請に応じて、支援相談を行う。 ・障害のある子の早期教育支援……就学前の知的障害のある幼児やその保護者に対して、定期的に教育相談・指導を行う。
長野県	LD・ADHD児等支援事業
岐阜県	特別支援教育コーディネーター養成事業 特殊教育センター機能充実事業 特別支援教育アシスタント設置事業
静岡県	モデル地域外の市町村内において支援体制整備を推進していくための方策を検討中
三重県	単独事業としては実施していないが、関係事業 ・特別支援教育コーディネーター育成研修 ・特別支援連携協議会(就学前) ・専門家チーム・巡回相談の実施 ・盲・聾・養護学校による小・中学校支援
滋賀県	特別支援教育推進体制整備事業 国のモデル事業指定市町村以外の市町村を対象に、時宇別支援教育コーディネーターの養成研修を行う。
京都府	「養護学校・地域等連携推進事業」 通学生の養護学校(本年度は6校中2校)に相談担当者、専門家チームを位置付け、区域内の地域への相談支援、研修支援等を行
鳥取県	・学習障害等、広汎性発達障害について県外大学への半年間の専門研修 ・盲・聾・養護学校免許法認定講習会の開催 ・LD等専門員の配置
島根県	【名称】特別な支援を必要とする子どものための緊急サポート事業 【概要】コーディネーター養成講座、教員に対する巡回相談の実施、関係機関の連携による一貫した相談支援体制の整備、盲・ろう・養護学校のセンター機能(小・中学校、幼稚園、保育所、高等学校への相談支援)の充実
岡山県	特別支援教育推進事業
徳島県	特別支援教育推進プラン
高知県	特別支援教育21 モデル事業の指定地域以外で、研修や巡回相談を実施
佐賀県	特別支援教育推進事業 ・教職員対象研修 ・特別支援教育コーディネーター養成研修 ・特別支援教育検討委員会 ・広域特別支援連携協議会
大分県	学習障害児等に対する相談会
沖縄県	平成16年度より「特別支援教育コーディネーター養成事業」を開始する予定 平成16年度より全ての公立小学校、中学校に「特別支援教育コーディネーター」を指名していただき、「校内委員会」を設置していただく。それを受けて、全てのコーディネーターを対象に養成研修を実施し、併せて、コーディネーターをサポートする要員として、「特別支援教育巡回相談員」を14名(予定)を各地区担当の相談員として配置し、支援にあたっていただく。